



平成25年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月2日

上場取引所 東

上場会社名 北恵株式会社

コード番号 9872 URL <http://www.kitakei.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北村 良一

問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長

(氏名) 高島 敏治

TEL 06-6251-1161

四半期報告書提出予定日 平成25年10月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期第3四半期の連結業績(平成24年11月21日～平成25年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期第3四半期	33,972	8.4	593	49.7	662	42.8	383	55.4
24年11月期第3四半期	31,327	5.1	396	11.7	463	13.7	247	26.1

(注) 包括利益 25年11月期第3四半期 458百万円 (89.0%) 24年11月期第3四半期 242百万円 (△1.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期第3四半期	41.36	—
24年11月期第3四半期	26.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期第3四半期	19,333	9,286	48.0	1,000.71
24年11月期	18,956	8,921	47.1	961.14

(参考) 自己資本 25年11月期第3四半期 9,286百万円 24年11月期 8,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年11月期	—	0.00	—	—	—
25年11月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年11月21日～平成25年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	6.2	730	19.8	830	15.0	430	16.9	46.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期3Q	10,011,841 株	24年11月期	10,011,841 株
② 期末自己株式数	25年11月期3Q	732,272 株	24年11月期	730,074 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年11月期3Q	9,280,958 株	24年11月期3Q	9,282,879 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
（3）継続企業の前提に関する注記	8
（4）セグメント情報等	8
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
（1）生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年11月21日～平成25年8月20日）におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化や中国の経済成長鈍化等の不安材料を背景とした国内景気の下振れ懸念があるものの、政府による積極的な経済対策や日本銀行の金融政策等による経済成長への期待感から、緩やかな回復基調にて推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、景気回復の期待感による住宅取得意欲の改善や低金利の継続・各種住宅取得支援策により、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きが継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先の開拓、重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）や太陽光発電システムを中心としたエコ関連商材の販売に努めるとともに、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同四半期に比べ26億44百万円増加し、339億72百万円（前年同四半期は313億27百万円）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加にともなう売上総利益の増加により、5億93百万円（前年同四半期は3億96百万円）となりました。経常利益につきましては、6億62百万円（前年同四半期は4億63百万円）、四半期純利益につきましては、3億83百万円（前年同四半期は2億47百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて3億77百万円増加し、193億33百万円となりました。これは主に現金及び預金7億9百万円並びに投資その他の資産におけるその他1億27百万円の増加や受取手形及び売掛金4億94百万円の減少によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、100億46百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金1億47百万円及び賞与引当金1億26百万円の増加や流動負債におけるその他1億92百万円及び未払法人税等65百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3億65百万円増加し、92億86百万円となりました。これは主に利益剰余金2億91百万円及びその他有価証券評価差額金76百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年7月2日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,635,294	6,344,806
受取手形及び売掛金	8,329,264	7,834,720
有価証券	100,110	—
商品	633,863	673,428
未成工事支出金	497,964	587,027
その他	126,316	107,574
貸倒引当金	△26,867	△23,512
流動資産合計	15,295,946	15,524,046
固定資産		
有形固定資産	1,734,665	1,744,434
無形固定資産	84,622	94,666
投資その他の資産		
その他	1,889,469	2,016,982
貸倒引当金	△48,640	△46,972
投資その他の資産合計	1,840,828	1,970,010
固定資産合計	3,660,116	3,809,111
資産合計	18,956,063	19,333,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,191,097	8,338,186
未払法人税等	177,409	111,479
賞与引当金	—	126,600
役員賞与引当金	20,000	—
その他	568,450	375,718
流動負債合計	8,956,957	8,951,984
固定負債		
退職給付引当金	7,741	—
役員退職慰労引当金	234,130	248,560
資産除去債務	9,805	9,905
その他	826,372	836,527
固定負債合計	1,078,049	1,094,992
負債合計	10,035,007	10,046,977

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,384	2,851,384
利益剰余金	3,937,543	4,228,551
自己株式	△204,439	△205,260
株主資本合計	8,804,571	9,094,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,445	192,371
繰延ヘッジ損益	1,039	△949
その他の包括利益累計額合計	116,484	191,422
純資産合計	8,921,055	9,286,180
負債純資産合計	18,956,063	19,333,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年8月20日)
売上高	31,327,086	33,972,016
売上原価	28,141,456	30,441,589
売上総利益	3,185,630	3,530,427
販売費及び一般管理費	2,789,308	2,937,065
営業利益	396,321	593,361
営業外収益		
受取利息	6,014	3,682
受取配当金	8,358	7,456
仕入割引	96,944	97,135
受取賃貸料	38,021	38,514
その他	19,762	13,105
営業外収益合計	169,100	159,894
営業外費用		
売上割引	85,128	77,978
不動産賃貸原価	12,530	12,831
その他	4,136	311
営業外費用合計	101,795	91,122
経常利益	463,626	662,133
特別利益		
固定資産売却益	1,529	—
投資有価証券売却益	—	9,946
特別利益合計	1,529	9,946
特別損失		
固定資産廃棄損	—	2,091
投資有価証券評価損	921	—
ゴルフ会員権評価損	3,276	—
その他	660	—
特別損失合計	4,857	2,091
税金等調整前四半期純利益	460,298	669,988
法人税、住民税及び事業税	197,846	276,030
法人税等調整額	15,443	10,132
法人税等合計	213,290	286,162
少数株主損益調整前四半期純利益	247,007	383,826
四半期純利益	247,007	383,826

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247,007	383,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,954	76,926
繰延ヘッジ損益	736	△1,988
その他の包括利益合計	△4,217	74,937
四半期包括利益	242,789	458,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,789	458,763
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは「3. 四半期連結財務諸表 (4) セグメント情報等」に記載のとおり、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業を行っているため、生産、受注及び販売の状況につきましては取扱品目別に記載しております。

① 仕入実績

区分		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年8月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年8月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	4,526,117	16.1	5,010,222	16.4
	非木質建材	1,772,662	6.3	1,858,598	6.1
	合板	1,133,129	4.0	1,268,945	4.2
	木材銘木製品	1,235,031	4.4	1,216,982	4.0
	住宅設備機器	8,645,973	30.7	8,743,173	28.6
	施工付販売	698,595	2.5	225,726	0.7
	その他	1,457,422	5.2	1,734,241	5.6
	小計	19,468,932	69.2	20,057,890	65.6
工事	材料費	4,498,490	16.0	5,600,255	18.3
	外注費	4,150,915	14.8	4,912,070	16.1
		小計	8,649,405	30.8	10,512,326
合計		28,118,337	100.0	30,570,216	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループは、建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務を行っており、受注から販売の期間が短いため、現在のところ受注実績と販売実績はほぼ一致しております。従って受注実績に関しましては、「③ 販売実績」をご参照下さい。

③ 販売実績

区分		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年8月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年8月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	5,040,883	16.1	5,593,862	16.5
	非木質建材	1,911,409	6.1	2,032,923	6.0
	合板	1,224,356	3.9	1,366,959	4.0
	木材銘木製品	1,443,644	4.6	1,422,581	4.2
	住宅設備機器	9,580,289	30.6	9,648,445	28.4
	施工付販売	919,776	2.9	453,778	1.3
	その他	1,661,477	5.3	1,951,888	5.7
	小計	21,781,838	69.5	22,470,440	66.1
工事	完成工事高	9,545,248	30.5	11,501,576	33.9
	小計	9,545,248	30.5	11,501,576	33.9
合計		31,327,086	100.0	33,972,016	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

3 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績1,787,409千円(前年同四半期販売実績1,663,715千円)が含まれております。

オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。

4 重点商品の「施工付販売」と記載しております品目は、上記記載の施工付販売と完成工事高を合わせたものであります。

施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事

完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事

5 品目別売上高の状況については以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の品目別売上高の合計は、前年同四半期比108.4%となりました。

これは主に、完成工事高の増加(前年同四半期比120.5%)によるものです。